

(様式 1 - 3)

## 大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 2 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	61	事業名	赤浜地区防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-6
交付団体	大槌町		事業実施主体 (直接/間接)	大槌町 (直接)	
総交付対象事業費	4, 173, 030 (千円)		全体事業費	4, 344, 715 (千円)	

### 事業概要

本事業により、低地部の移転促進区域 (H25.3 災害危険区域指定) 内 140 戸の宅地等の買収、集団移転先住宅 84 戸分 (うち災害公営住宅 36 戸分) の面整備を行う。

赤浜地区の復興まちづくりは、防潮堤を被災前と同様の高さ (T.P. 6.4m) で復旧し、津波を視覚的に認知しやすく海を望める居住エリアの創出を目指すこととし、安全な生活の場を確保するため高台移転を基本とする。

#### 【法手続の経緯】

- ・ H24. 09. 24 防集集団移転促進事業計画の大臣同意
- ・ H27. 06. 11 防災集団移転促進事業計画の大臣同意 (第 4 回変更) ※大槌町全地区を統合
- ・ H28. 06. 17 防災集団移転促進事業計画の大臣同意 (第 6 回変更)
- ・ H29. 03. 31 防災集団移転促進事業計画の大臣同意 (第 7 回変更)

#### 【事業内容】

- ・ 移転促進区域 75, 923 m<sup>2</sup> ・ 移転対象戸数 140 戸
- ・ 全体計画面積 75, 923 m<sup>2</sup> ・ 宅地計画戸数 84 戸 (うち、災害公営 36 戸)

#### 【申請内容】

- ・ 全体事業費 (変更前) 4, 868, 676 千円 → (変更後) 4, 344, 715 千円
- ・ 平成 30 年度までの工事等に必要経費 : 4, 280, 319 千円 (既配分額 4, 201, 401 千円 : 流用額含む)
- ・ 今回申請の必要額 78, 918 千円

#### 【事業間流用による経費の変更】 (平成 27 年 5 月 21 日、平成 29 年 10 月 11 日)

調査・設計の進捗、住民意向調査等により事業規模が確定し必要事業費が増額したため、不足分を D-23-2 赤浜地区防災集団移転促進事業計画案作成事業より 28, 371 千円 (国費 24, 824 千円) 流用。これにより、交付対象事業費は 2, 657, 959 千円 (国費 2, 300, 338 千円) から 2, 657, 330 千円 (国費 2, 325, 162 千円) に増額。

#### 【事業間流用による経費の変更】 (平成 30 年 1 月 17 日)

平成 30 年度の工事に必要経費を F-2 市街地復興効果促進事業より 78, 918 千円 (国費 69, 053 千円) を流用。これにより流用後交付対象事業費は 4, 201, 401 千円 (国費 3, 676, 223 千円) から 4, 280, 319 千円 (国費 3, 745, 276 千円) に増額。

#### 【事業を以下のとおり区分して実施】 (平成 30 年 2 月 8 日)

事業種類 (細目)	各年度の総事業費								事業間 流用額	全体事業費
	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度 以降		
宅地及び農地の 買い取り事業 (I 期)		(1, 873)	(11, 764)	(22, 907)		(2, 463)				(39, 007)
		2, 141	13, 445	26, 180		2, 814				44, 580
測量設計費ほか		(261, 156)	(1, 439, 515)	(561, 768)	(1, 357)	(772, 476)	(576, 123)	(56, 347)	(93, 878)	(3, 762, 618)
		298, 463	1, 645, 159	642, 020	1, 551	882, 831	658, 426	64, 396	107, 289	4, 300, 135
計		(263, 029)	(1, 451, 279)	(584, 675)	(1, 357)	(774, 939)	(576, 123)	(56, 347)	(93, 878)	(3, 801, 625)
		300, 604	1, 658, 604	668, 200	1, 551	885, 645	658, 426	64, 396	107, 289	4, 344, 715

※交付金交付額を上段に括弧書きし、交付対象事業費を下段に記載。

### 当面の事業概要

<平成 24 年度~28 年度> 防災集団移転促進事業計画の作成、用地買収、基本設計、詳細設計、宅地造成

<平成 29 年度> 宅地造成、用地買収、

<平成 30 年度> 宅地造成、確定測量

<平成 31 年度> 宅地引渡し、移転補償

<完了予定> 平成 33 年 2 月

**東日本大震災の被害との関係**

津波により低地部の大半が家屋流出等の被害を受けたことから、地区内で被災を免れた集落より高台へ移転させ、津波による被害を防止する。

【赤浜地区の被災状況】大槌町東日本大震災津波復興計画基本計画より

1. 家屋等の被害状況  
全壊 230 棟、半壊 7 棟、一部損壊 9 棟 合計 246 棟
2. 死亡者及び行方不明者数  
被災前人口：938 人、被災前世帯数：371 世帯、死亡者・行方不明者数：95 人

**関連する災害復旧事業の概要**

※関連する事業があれば記載願います。

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

**関連する基幹事業**

事業番号	
事業名	
交付団体	

**基幹事業との関連性**

--

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	76	事業名	安渡地区防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-10
交付団体	大槌町		事業実施主体 (直接/間接)	大槌町 (直接)	
総交付対象事業費	6,096,113 (千円)		全体事業費	6,671,883 (千円)	

事業概要

被害のあった低地部を移転促進区域に設定 (H25.3 災害危険区域に指定) し、本事業により、区域内 482 戸の宅地等の買収、集団移転先宅地 65 戸分の面整備を行う。

安渡地区は、防災集団移転促進事業等による新たな造成団地と既存宅地に繋がりを持たせるよう、コンパクトで一体感のある市街地を構築し、低地部は沿道サービスに寄与する事業所や水産加工施設等、産業エリアとしての整備を進めることとしている。

【法手続の経緯】

- ・H24.09.24 防災集団移転促進事業計画の国交大臣同意
- ・H27.06.11 防災集団移転促進事業計画の国交大臣同意 (第 4 回変更) ※大槌町全地区を統合
- ・H29.03.31 防災集団移転促進事業計画の国交大臣同意 (第 7 回変更)

【事業内容】

- ・移転促進区域 112,380 m<sup>2</sup> → 136,498 m<sup>2</sup>
- ・移転対象戸数 482 戸
- ・全体計画面積 45,480 m<sup>2</sup> → 39,999 m<sup>2</sup>
- ・宅地計画戸数 65 戸

【申請内容】

- ・事業期間の延伸 平成 29 年度 → 平成 32 年度
- ・全体事業費の変更 6,679,214 千円 → 6,671,883 千円 (-7,331 千円)
  - ①補償・移設費の増額 (補償物件の追加に伴う補償費の増加)
  - ②マネジメント経費・マネジメントフィーの減額
  - ③事業管理費 (管理 CMR 経費) の減額
- ・平成 30 年度の工事等に必要経費 525,504 千円の配分。(6,671,883 千円-既配分額 6,146,379 千円 : 流用額含む)

【事業間流用による経費の変更】 (平成 27 年 5 月 21 日、平成 29 年 10 月 11 日)

調査・設計の進捗、住民意向調査等により事業規模が確定し必要事業費が増額したため、不足分を D-23-1 安渡地区防災集団移転促進事業計画案作成事業より 50,266 千円 (国費 43,982 千円) 流用。これにより、交付対象事業費は 4,639,854 千円 (国費 4,059,872 千円) から 4,690,120 千円 (国費 4,101,854 千円) に増額。

【事業間流用による経費の変更】 (平成 30 年 1 月 17 日)

平成 30 年度の工事に必要な経費を F-2 市街地復興効果促進事業より 525,504 千円 (国費 459,816 千円) を流用。これにより流用後交付対象事業費は 6,146,379 千円 (国費 5,378,080 千円) から 6,671,883 千円 (国費 5,837,896 千円) に増額。

【事業を以下のとおり区分して実施】 (平成 30 年 2 月 8 日)

(単位 : 千円)

事業種類 (細目)	各年度の総事業費								事業間流用額	全体事業費
	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
宅地及び農地の買い取り事業 (I 期)		(3,010)	(27,807)	(9,425)	(15,485)					(55,727)
	3,440	31,779	10,771	17,697						63,687
測量設計費ほか	(626,990)	(2,388,243)	(490,025)	(498,887)	(1,129,394)	(144,832)			(503,799)	(5,782,170)
	716,560	2,729,421	560,029	570,157	1,290,736	165,523			575,770	6,608,196
計	(630,000)	(2,416,050)	(499,450)	(514,372)	(1,129,394)	(144,832)			(503,799)	(5,837,897)
	720,000	2,761,200	570,800	587,854	1,290,736	165,523			575,770	6,671,883

※交付金交付額を上段に括弧書きし、交付対象事業費を下段に記載。

当面の事業概要

<平成 24 年度~29 年度> 用地取得、補償、測量、調査、設計、工事施工

<平成 30 年度> 用地取得、補償、測量 (確定測量)

<完了予定> 平成 30 年 3 月→平成 33 年 3 月

東日本大震災の被害との関係

津波により低地部の大半が家屋流出等の被害を受けたことから、地区内で被災を免れた集落より高台へ移転させ、津波による被害を防止する。

【安渡地区の被災状況】 大槌町東日本大震災津波復興計画基本計画より

1. 家屋等の被害状況
  - 全壊 535 棟、半壊 23 棟、一部損壊 4 棟 合計 562 棟
2. 死亡者及び行方不明者数
  - 被災前人口 : 1,943 人、被災前世帯数 : 824 世帯、死亡者・行方不明者数 : 218 人

関連する災害復旧事業の概要	
※関連する事業があれば記載願います。	
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。	
関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

## 大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	117	事業名	町方地区津波復興拠点整備事業	事業番号	D-15-3
交付団体		大槌町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費		1,365,701 (千円)	全体事業費	1,429,401 (千円)	
事業概要					
<p>地区名：町方地区</p> <p>本事業は、町方地区における津波防災拠点整備計画に基づき、中心市街地、産業施設及び防災拠点の早期復興を目指すものであり、地域の復興支援を目的としてコミュニティーセンター、避難施設等の整備、産業団地の整備及び誘致を行うものである。</p> <p>産業集積地エリアについては、平成 25 年度から宅地整備に着手し、順次事業者による建築工事が開始され、引き続き必要な整備を行ってきている。また、御社地エリアについては、複合施設の建設を実施しているところである。</p> <p>今回は、旧大槌町役場庁舎解体に係る町民への説明、並びに議会の承認が得られたことを受け、当該エリアにおける整備費を要望するものである。</p> <p>全体事業費は、1,365,701 千円から 1,429,401 千円に増額。(63,700 千円の増額)</p> <p>平成 30 年度の工事等に必要な経費の一部 34,032 千円の配分。(既配分額 1,365,701 千円)</p> <p>●拠点区域・・・4.4ha (特定業務施設 2.2ha、公益的施設 0.8ha、公共施設 1.4ha)</p> <p>【事業間流用による経費の変更】(平成 30 年 5 月 10 日)</p> <p>平成 30 年度の工事等に必要な経費を F-2 市街地復興効果促進事業より 34,032 千円 (国費 25,524 千円) 流用。これにより、流用後交付対象事業費は 1,365,701 千円 (国費 1,024,274 千円) から 1,399,733 千円 (国費 1,049,798 千円) に増額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 26~27 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産業集積地エリア：用地取得、測量試験費、宅地整備工事、道路工事</li> <li>御社地エリア：用地取得、基本設計、宅地整備工事(土地区画整理事業による)</li> <li>緑地エリア：用地取得(1,000 m<sup>2</sup>)、測量試験費、移転補償費</li> </ul> <p>&lt;平成 28 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産業集積地エリア：道路工事(W=15.0m、L=240m)</li> <li>御社地エリア：実施設計、建築工事(複合施設)</li> </ul> <p>&lt;平成 29 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産業集積地エリア：宅地整備工事、道路工事</li> <li>御社地エリア：建築工事(複合施設)</li> </ul> <p>&lt;平成 30 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産業集積地エリア：宅地整備工事、道路工事 (H30 年度 44,732 千円、配分済)</li> <li>緑地エリア (旧役場エリア)：実施設計、緑地整備工事 (H30 年度 実施設計 4,364 千円、工事費 59,336 千円×1/2=29,668 千円、今回要望額 34,032 千円) ※工事費の残り 1/2 については、実施設計完了後次回申請予定</li> </ul>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>大槌町は東日本大震災において、沿岸の公共施設が津波による被害を受け、被災後ただちに行われるべき救援活動等にも支障を来した。このため、津波浸水シミュレーション結果を踏まえて、津波に対して安全な津波防災拠点の整備が求められている。</p> <p>また、地域の早期復興に向け、流出した産業施設の再生や中心市街地再生のために必要となる宅地の整備、市街地再生後における町民の文化活動の拠点整備を行っている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
御社地エリアの複合施設 (図書館部分) については、災害復旧費で対応。					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	